

第7章 ふりかえりと現状

(1) 少子高齢化の日本と釜ヶ崎

右の図は、日本の人口を5歳刻みで示した、人口ピラミッドと呼ばれるものです。

1950（昭和25）年の人口ピラミッドを見ると、1947～1949年にかけての「団塊世代」の量的大きさが、改めて確認されます。

1950年から55年後の2005（平成17）年人口ピラミッドでは、「団塊世代」は、55歳から60歳までの山として確認できます。

2005年人口ピラミッドでは「団塊ジュニア」世代も見えますが、「団塊孫」世代の山は見えていません。

2035年人口推計ピラミッドでも、大きな山としての「団塊孫」世代は見えません。

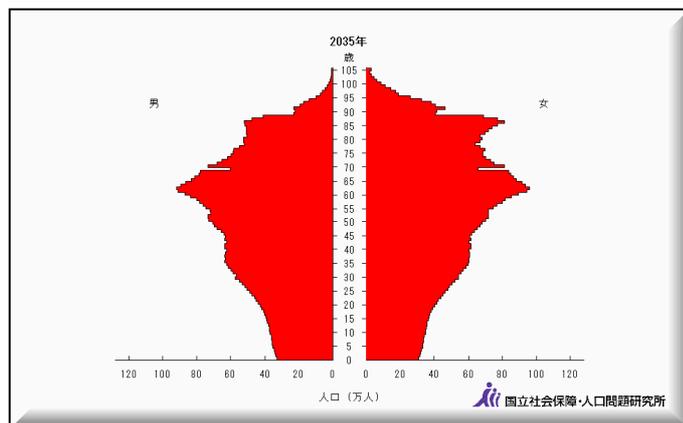
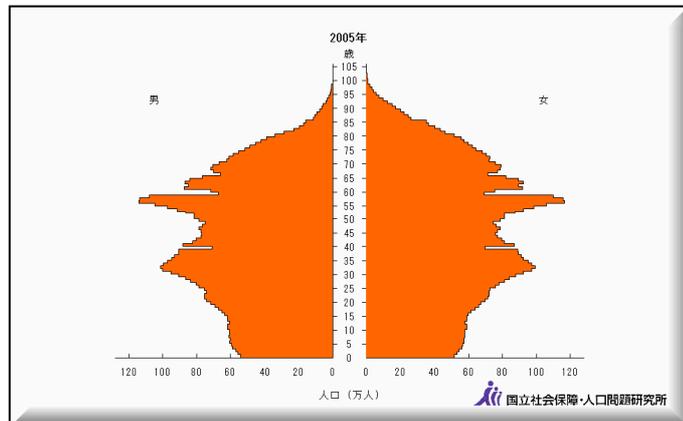
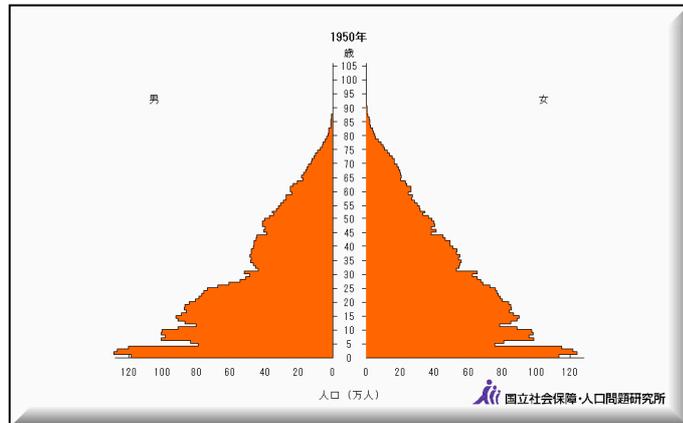
「団塊世代」は、人口的には、拡大再生産ではなく、縮小再生産されていることとなります。

国家財政では、「次世代に負の遺産を残すな」という声をよく聞きますが、次世代、次々世代、孫世代、そしてその次の世代には、苦勞して遺産を残して

も、引き継ぎ子孫がいなくなっているのではないかと心配になる状況があります。

世代再生産もできないほど、「団塊ジュニア」世代を「食い」潰している社会構造があるように見えます。

総務省統計局の平成20年7月1日現在確定値によれば、総人口は1億2770万4千人で、前年同月に比べ、6万8千人（0.05%）の減少ですが、日本人人口は1億2597



万3千人で、前年同月に比べ、13万4千人(0.11%)の減少とされており、日本の総人口の減少幅は、外国人の参入によって埋め合わせられているといえます。

世代再生産もできないほど、「団塊ジュニア」世代を「食い」潰している日本の社会構造が、将来的に即戦力として若年外国人労働者への依存を益々強めることを人口ピラミッドや総人口の推移も示しているといえます。

右はあいりん地区の年齢構成ですが、先の人口ピラミッドのように男女別ではなく、男女あわせたものです。

男女別にすると、左右対称に成らず、ピラミッドとはほど遠いものになります。

さて、1975年時点では、団塊の世代は26～28歳です。日本全体の人口ピラミッドでは、そこが山になります。しかし、あいりん地区の山は、その年齢階層にはなく、45～49歳にあります。

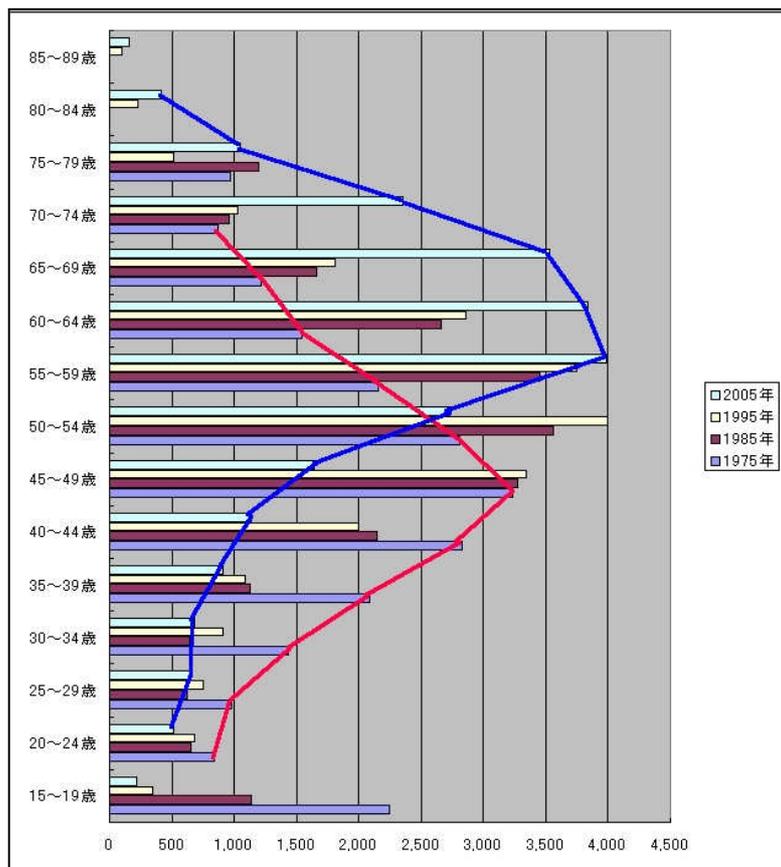
1980年時点では、団塊の世代は31～33歳です。人口ピラミッドの山はここにありますが。しかしあいりん地区では、1975年時点の45

～49歳から5歳は繰り上がっていますが、50～54歳です。次の5年間では、山は動かず、50～54歳に留まり続けます。

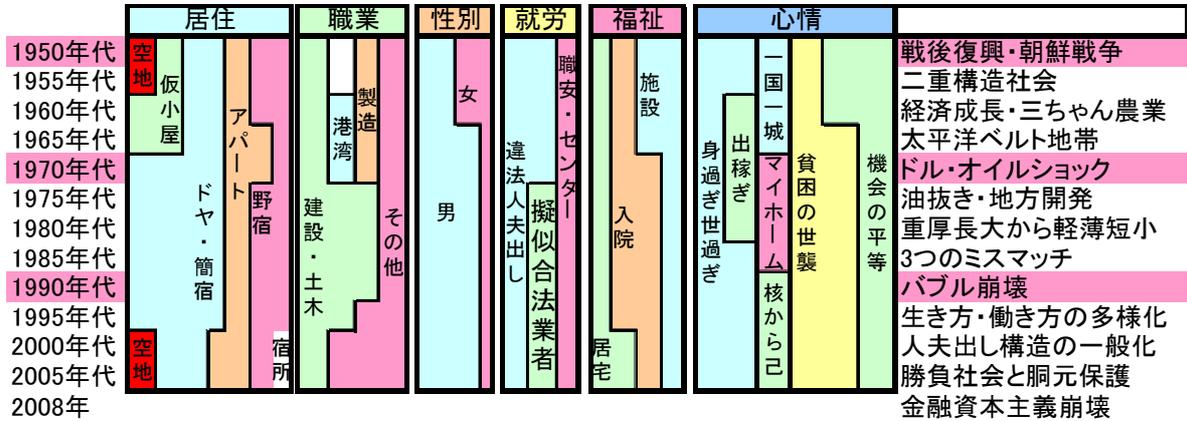
2005年時点では、団塊の世代は58～60歳です。あいりん地区の山も、55～59歳となり、この限りにおいて「世間並み」となりますが、日本全体の人口ピラミッドと異なるのは、「団塊ジュニア」世代の山が欠けていることです。また、団塊の世代以前の「戦争の傷跡」も見えません。左右対称に近い形では、勿論ありません。

あいりん地区が、長らく職住分離のベッドタウンとして機能してきたと考えれば、日本各地のベッドタウンの高齢化問題と同じ現象ともいえます。ただし、女性が極めて少ないという違いがあります。

地域振興のために、工場を誘致し、派遣労働者の単身アパートや寮が増えたわけでは



ありませんので、ここ 2~3 ヶ月で大きな問題となった、派遣や期間工の「切り捨て」問題とは、今のところ距離があります。



あいらん地区人口では、日本全体の人口ピラミッドのような左右対称に近い図は描けませんし、たとえ片側だけであろうと、その時々日本全体の人口ピラミッドとは似ていない図にしかありません。今の釜ヶ崎の構成にあえて似ている図を捜すとすれば、2035年の人口予測ピラミッド図が近いようです。

そのような特異な人口構成になっているのは、他の地域でも見られることかも知れません。たとえば、農村部ではあいらん地区とは別に女性が多い形で「団塊ジュニア世代」以降が極端に欠けている図になっている地域もあることでしょう。

それらとあいらん地区の違いは、住民の移動関係にあると思われます。

農村部は一方的な流出の結果であり、あいらん地区は、出入りの結果です。

(2) 移動する理由とその年齢の移り変わり

大都市へ、あいらん地区へ人が集まるのは、端的に言えば「見過ぎ、世過ぎ、方便（たつき）を求めて」ということであろうと思います。

戦後の混乱期・復興期に、ほぼ男女同数の人たちが、大阪に、そして、その中でも「分」の悪い人たちが釜ヶ崎へ集まりました。

高度成長期に住民の入れ替わりが見られるようです。所帯持ち、女性が地区を離れ、農村から、漁村から男たちが、都市へ、太平洋ベルト地帯へと集中します。集団就職列車は1954年（昭和29年）に運行開始され、1975年（昭和50年）に運行終了される

釜ヶ崎人情

歌 三音英二 作詞 もず唱平
作曲三山敏（1968年発売）

立ちん坊人生 味なもの
通天閣さえ 立ちん坊さ
だれに遠慮が いるじゃなし
じんわり待って 出直そう
ここは天国 ここは天国 釜ヶ崎

身の上話に オチがつき
ここまで落ちたと いうけれど
根性はまる出し まる裸
義理も人情も ドヤもある
ここは天国 ここは天国 釜ヶ崎

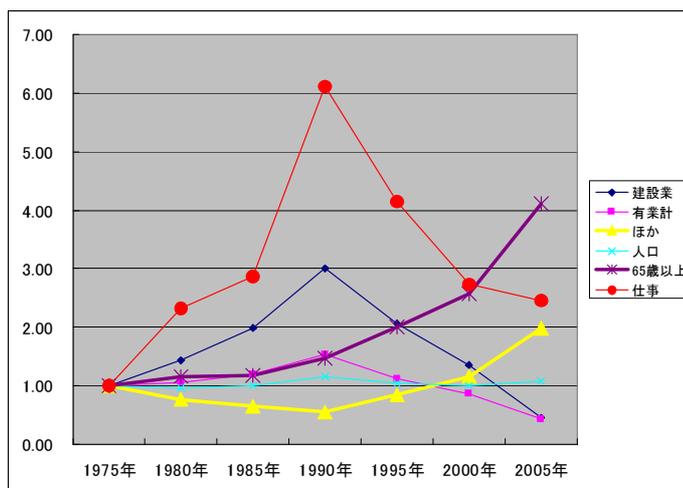
命があつたら 死にはせぬ
あくせくせんでも のんびりと
七分五厘で 生きられる
人はスラムと いうけれど
ここは天国 ここは天国 釜ヶ崎

までの 21 年間に渡って就職者を送り続けたといわれていますが、その列車にすら乗ることができなかった人々、あるいは就職先で満足をえられなかった人が、転職を重ね、釜ヶ崎にやってきたのです。

大雑把にいて、1975 年までは平均年齢の上昇はそう大きくありません。日本全体のパイの拡大期には、釜ヶ崎地区の人口流動性は高かったといえます。「じんわりまって でなお」す機会もなくはなかったと考えられます。

右図は、1975 年を 1 として、国勢調査年ごとの増減を示したのですが、1975-1985

年にかけて仕事量が増加し、65 歳以上人口は停滞的です。平均年齢も 40 歳後半で 1 年ずつの増加に留まります。重厚長大産業あるいは繊維関連での倒産・リストラを背景に、中高年齢者の出入りが多かった時期になります。



1990 年、仕事量は最大の伸びとなり、建設業従事者も最大となります。一方、65

歳以上も増加が著しくなります。年金受給年齢前の肩たたき退職組や年金が期待できない高齢者の釜ヶ崎への参入が増え、加齢を重ねた結果と思われる。

また、雇用調整弁の担い手が、公共事業＝建設産業で働く臨時日雇いから製造業あるいはサービス業の若年・中年を軸とした派遣労働者へと移ったことの反映でもあります。釜ヶ崎という中継地点が、不要となった時代です。「寄せ場」でなく、工場周辺の「労働下宿」が主流となった時代といえます。釜ヶ崎の流動性は、小さくなります。

国勢調査によれば、釜ヶ崎では地区人口の稼働年齢層で職業について記載にないものが、常に 3 千～4 千人あるのが普通の状態と考えられます。ただし、2000 年までは。2005 年には 1 万人を越えます。

	地区人口	有業計	14歳以下	65歳以上	ほか
1975年	23,217	13,307	2,249	1,838	5,823
1980年	22,233	14,055	1,592	2,120	4,466
1985年	23,083	16,030	1,136	2,156	3,761
1990年	27,080	20,461	667	2,714	3,238
1995年	23,978	14,827	569	3,681	4,901
2000年	23,401	11,520	419	4,727	6,735
2005年	25,241	5,740	341	7,552	11,608

(3) 釜ヶ崎で生活する人々－人口内訳推定

15 歳以上
地区人口につ
いて、仮定で

仮定	15歳以上人口	従業者	生活保護	年金仕送り	家事・通学	施設等	野宿
2005年	24,900	5,741	6,500	7,659	2,500	1,700	800
	100.0%	23.1%	26.1%	30.8%	10.0%	6.8%	3.2%

振り分けると、上記表になると考えられます。

2005 年、世帯分類では一般世帯が 14,061 人、その他世帯が 11,180 人でした。

2005年で、活保護と家事・通学の合計は推定9,000人。15歳未満人口は、341人でした。その合計(9,341人)と一般世帯人員との差、4,720人は、一般世帯に所属する従事者であると考えられます。

従事者(5,741人)の中で、その他世帯に訴属するのは、5,741人-4,720人=1,021人と計算されます。その他世帯11,180人から1,021人を引くと、10,159人。この数字は、15歳以上人口から従事・生活保護等を引いた「その他」の人数と合っています。

このことから、「その他」の人々は、世帯分類ではその他世帯に含まれていると考えることができます。

では、その他世帯に属する10,159人はどのような人なのでしょう。

あいりん地区の中には、生活保護施設が2箇所あります。大阪自彊館愛隣寮(定員100名)、大阪自彊館三徳寮(定員150名)です。

法外援護の生活ケアセンター(定員224名)とあいりん臨時緊急夜間避難所(定員1,040人=実人員800で計算)もあります。

地区内の三公園やセンター周辺、山王商店街・高速高架下などで野宿をする人々もいます。それらの合計を2,500人とすると、7,659人が簡易宿泊所で生活していると推定せざるをえません。

2005年のあいりん人口の内、65歳以上は7,552人、上記表「仮定」の「年金・仕送り」に近い数字ですが、「生活保護」の相当部分が65歳以上(約7割-2008年)と考えられますから、65歳以上7,552人の内5,300人は生活保護と考えられます。

そうすると7,659人の内5,300人は65歳以下と考えられ、年金の可能性があるのは約2,300人となります。

2005年で65歳以上は、1940(昭和15)年生まれです。

2005年あいりん人口で、60-64歳は3,842人でしたが、これらの人々は1945(昭和20)年以前の生まれになります。年金受給と全く関係のない年齢とは言い切れません。

7,659人の内、60歳未満は多くて3,000~3,800人と計算されます。

この人たちが、簡宿住まいで、収入源を推定できない層として残ります。

もう少し推定を重ねてみます。

65歳以上の人は、生活保護の他、野宿・施設・一般世帯の年金受給者が考えられます。それらを推定値で入れると、簡宿住まいの65歳以上の推定値は、1,252人となります。

65歳以上 7,552	生活保護	5,300
	生保外	1,000
	簡宿	1,252

60-64歳人口も同じように、生活保護の他、野宿・施設・一般世帯の年金受給者が考えられます。それらを推定値で入れると、簡宿住まいの60-64歳の推定値は、2,142人となります。

60-64歳 3,842	生活保護	800
	生保外	900
	簡宿	2,142

仮定の 簡宿・無業 7,659	65歳以上	1,252	年金受給 可能層
	60-64歳	2,142	
	60歳未満	4,265	

先の「仮定」表の内「年金・仕送り」の項の人員 7,659 人から 60 歳以上人員を引くと、4,265 人が残ります。

これらの人々は、国勢調査上、産業に従事しておらず、年金受給している可能性のない人々と考えられます（もと船員・炭坑労働者は 55 歳から年金受給できますが）。

簡宿住まいで、時々センターから就労するものの、建設産業で働いているという「日雇い専門意識」を持たない層が、該当項目を未記入で提出した結果と考えられないでもありません。「労働下宿」を渡り歩く間の休息の場として釜ヶ崎を利用している可能性もあります。

仮定	15歳以上人口	従業者	生活保護	簡宿年金受給可能	簡宿60歳未満無業	家事・通学	施設等	野宿
2005年	24,900	5,741	6,500	3,394	4,265	2,500	1,700	800
	100.0%	23.1%	26.1%	13.6%	17.1%	10.0%	6.8%	3.2%

以上により、仮定を整理し直すと、上記になりますが、釜ヶ崎の人口の流動性は著しく低下しているといえるでしょう。

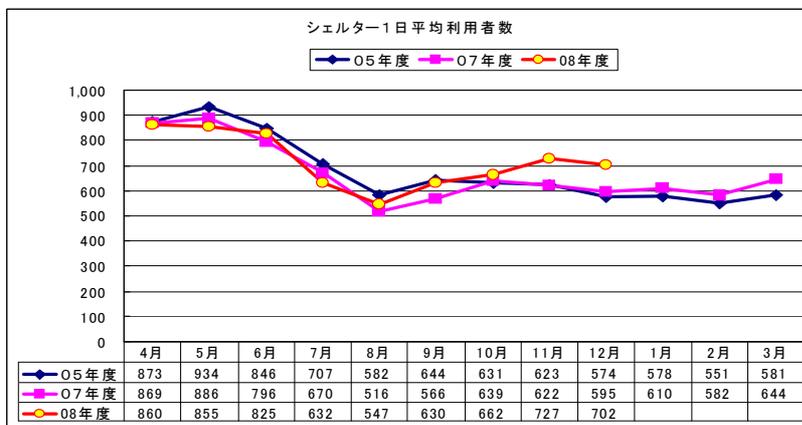
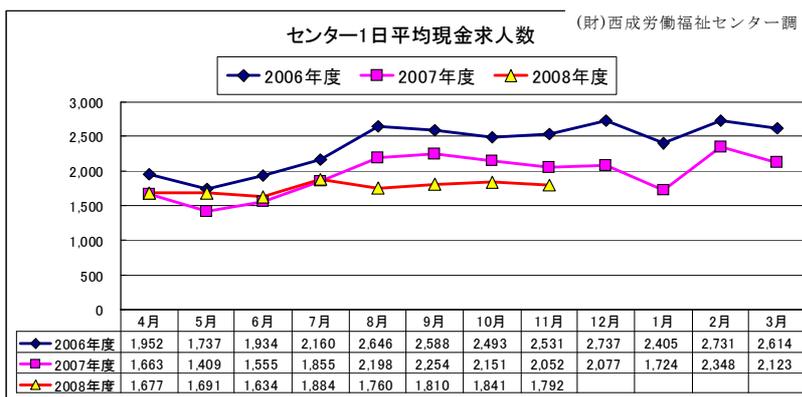
釜ヶ崎の日雇労働者は減少し、仕事もまた 2007 年、08 年と減少を続けています。

08 年は、7 月以後の弱化的仕事の増加という現象も見られず、横ばい状態となっており、あ

いりん臨時緊急夜間避難所（シェルター）利用者が増加しています。

世の不景気の影響が、いち早く現れているといえますが、これまでの釜ヶ崎の経験からすれば、小さなものといえます。これも街の固定性が高くなっていることの表れです。

「派遣」という働き方が失われても、「日雇労働市場」へ「身過ぎ世過ぎ」を求めてくるという時代ではなくなっています。簡宿も、アパートへの転業で簡宿としての収容能力が低下して



おり、野宿に至る一歩手前の受け皿としても、かつてより小さくなっています。

釜ヶ崎はある意味で、落ち着いた街へと変わりつつあるといえます。

(4) 釜ヶ崎で生活する人々—その活動

○生活保護受給者

あいりん地区では生活保護世帯が 7,000 を越えたといわれていますが、その影響は、西成消防署海道出張所の活動にも現れています。

1973 年～1988 年までは、西成消防署発行「あいりんの救急」という冊子から抜き出したものです。2005～07 年は、西成消防署を通して手に入れた海道出張所の記録です。

		あいりん救急			
		出場件数	搬送人員	要保護	要保護%
1973年	昭和48年	5,194	4,722	2,741	52.8%
1974年	昭和49年	5,061	4,269	2,433	48.1%
1975年	昭和50年	5,095	4,136	2,414	47.4%
1976年	昭和51年	4,832	4,026	2,390	49.5%
1977年	昭和52年	5,163	4,420	2,827	54.8%
1986年	昭和61年	8,326	7,039	5,629	67.6%
1987年	昭和62年	9,047	7,723	6,302	69.7%
1988年	昭和63年	8,611	7,162	5,670	65.8%
2005年	平成17年	10,314		4,234	41.1%
2006年	平成18年	9,607		3,381	35.2%
2007年	平成19年	9,472		2,754	29.1%

大きな違いは、行旅病人として生活保護を利用するであろう「要保護」の占める割合の変化です。1987 年は出場件数 9,047 件に対して、要保護は 6,302 件 (69.7%) でしたが、2007 年は 9,472 件に対して、2,754 件 (29.1%) と激減しています。この激減の原因は、居宅保護に伴う医療扶助の利用者が増加したことにあります。

課題は、医療扶助で通院できるにもかかわらず、なぜ、救急車の利用数が減少しないのかというところにあります。

生活形態が変わったのに、生活者の意識が変わっていないように見えます。

地域においては、サポーターハウス協議会を中心に、結核予防のための誕生日検診が呼びかけられており、区との連携で拡大が目指されています。昨年からは、この活動をベースに、結核以外の健康相談活動が加わりました。

サポーターハウスの中には、区主催行事での駐輪整理・清掃をボランティアで分担するグループを育成しているところがありますが、西成区地域福祉アクションプラン推進委員会生活保護部会では、その活動を広めるために、地域での清掃活動等に生活保護受給者が参加するよう促し、地区内山王連合町会や隣接の弘治連合町会で取り組みがはじめられています。

生活保護受給者対象の活動としては他に、識字学級や町会に所属しない高齢者の老人会活動やボランティア活動の推進（まち歩きガイドヘルパー・紙芝居慰問等）が行われています。

○地域活動

日本型 CAN 研究会から生まれた釜ヶ崎の



お花屋さん「ボン」をはじめ、地域にはアクティブな団体が育っています。

萩之茶屋地区（萩之茶屋小学校校区）では、連合振興町会、地区社協を中心に、大阪市の助成を受ける「萩之茶屋小学校・今宮中学校周辺まちづくり研究会」が活動を続けていますが、助成終了後の活動を見据え、メンバーが拡張された「萩之茶屋地域まちづくり拡大会議『つなぎ隊』」が結成されています。

右は、研究会が発行する新聞からの紹介ですが、先の長い活動を見据えての体制作りが模索されています

先行しているのは、あいりん地区の一部も地域内にある今宮地区（今宮小学校校区）です。

萩之茶屋と同じように大阪市の助成を受けた「萩之茶屋駅・天下茶屋駅周辺まちづくり研究会」の活動後、今宮連合振興町会、地区社協を中心にしながらも、地域内社会福祉法人やNPO法人からも理事を迎え、幅の広い町づくりを目指す「NPO法人まちづくり今宮」が結成され、毎月の清掃活動や地域の盆踊りを復活させるなどの活動を続けています。

双方には、旧来の地縁組織中心の考え方から、地域福祉計画の考え方、地域の中で住み・働くすべての人を包み込むつながりづくり、まちづくりをめざしている事が共通しています。



設立の経緯

- この町は労働者、地域住民そして社会的立場の弱い方々等色々な人々が混在している密集市街地です。昨今、経済不況等により生活環境が益々悪化し、産業活動の停滞など 種々の課題を抱えています。
- 特に萩之茶屋小学校、今宮中学校周辺では野宿生活者の方々の問題をはじめ、屋台や露店、不法投棄車両、塵芥・生活ゴミ問題や教育環境の悪化等の課題があります。
- 本研究会は平成10年の「社会を明るくする運動」において、小学校の多くの児童から町に縁が少ない、町はゴミだらけとの意見が多く寄せられたことを契機に、**子ども達がすくすくと健やかに生まれ、お年寄りや住民が安全で明るく暮らせるようまちづくり**を目指してこの研究会を設立しました。< 2004年8月29日に大阪市よりまちづくり推進団体として認定 >

活動にあたってのポイント

●あまりに深刻な社会問題（地元対応の困難さ）

とはいえ、このまま放置しておくわけにはいかない！

まずはテーマを絞り、出来ることからコツコツと！
多くを求めず“普通のまち”“あきらめない”まちづくりへ

本研究会活動における2つの目標

1：小学校周辺の環境改善

- 野犬→咬傷事故が頻発
放し飼いや管理の不徹底
- 屋台→道路占拠・運物取引の拠点
火気衛生問題
- ゴミ→不法投棄・火災・衛生問題

2：地域の諸団体との連携

- 自治会活動の困難さ（委託業務増加+役員高齢化など）
- 地域課題の深刻さ（行政への個別要望の限界）
- 労働者に関わる多様な施設・組織の存在（これまでは未連携・反発関係も）

相互の「違い」を認めながら困難な状況を克服するための連携・協働のテーブル作りが不可欠

野宿を余儀なくされている人々、野宿に至おそれのある人々が、地域内に多数生活しており、障がい者作業所や日常生活支援、生活相談活動、就職支援、夜回り、仕事づくりなどが多くの団体によって取り組まれています。

釜ヶ崎地域内の地域福祉力は大きく育つ芽を沢山持っているように思えます。

(5) 釜ヶ崎地区での学び

釜ヶ崎は、中高年・単身男性が多く、逆に言えば、若者と女性が少ない街です。

地域住民の基本属性で共通性が高い割には、個々人の生活に追われ、地域における課題の共通性が認識されていないのが最大の課題です。

地域の「まちづくり」団体の活動のこれからが大いに期待されますが、地域活動に参加した経験のない人が多く、生活歴での共通項が見えにくいため、集みにくい人が多いことが、まちづくりの活動を浸透させる上での、不安材料のひとつとなっています。

一つの考え方として、地域内外に開かれた「釜ヶ崎大学＝コミュニティカレッジ」を創設し、地域内共通項としての「学友」、地域外との交流項としての「学友」、学内サークル活動で、地区内外の交流促進（課題の発見と活用資源の発見、取り組み）。そして、「学生」のベンチャービジネスを育成して、地区内外での社会的企業の創出＝雇用までいければ、かごの中のカナリヤが青い鳥となって大きく青空にはばたくことになるでしょう。